

- 6月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比480万人増と、市場予想の同323万人増を大幅に上回った。失業率は11.1%と、前月から低下。一方、新規失業保険申請件数は市場予想を上回った。
- 2日のNYダウは大幅上昇もその後は失速。こうした動きは雇用者数の増加ペースが今後も継続するか疑問視する見方を反映している可能性も考えられ、NYダウは当面、上値の重い展開が予想される。

6月の米雇用者数、失業率ともに予想以上の改善

2日に発表された6月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比480万人増と、市場予想の同323万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に上回り、前月の同269万9千人増（速報値の同250万9千人増から上方改定）から増加幅が拡大しました。

内訳をみると、サービス業が同426万3千人増と、全体の増加分の約9割を占めました。前月に引き続き、レジャー関連を筆頭に小売や教育・医療など幅広い業種で増加がみられました。製造業は同50万4千人増でした。このほか、失業率は11.1%と、市場予想の12.5%を下回り、前月の13.3%から低下しました。

トランプ米大統領は雇用統計を受けて、急きょ記者会見を行い、経済が力強く復活していることを証明しているとして、政府の経済対策の成果を強調しました。

NYダウは朝方に大幅上昇もその後は失速

市場予想以上の雇用改善を受け、2日の米国市場でダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前日比+92.39ドルの25,827.36ドルと、前日から反発しました。ただし、取引開始後には同+469.44ドルまで上昇したものの、その後は勢いを失い、取引終了間際には同+43.15ドルまで上昇幅を縮める展開でした。

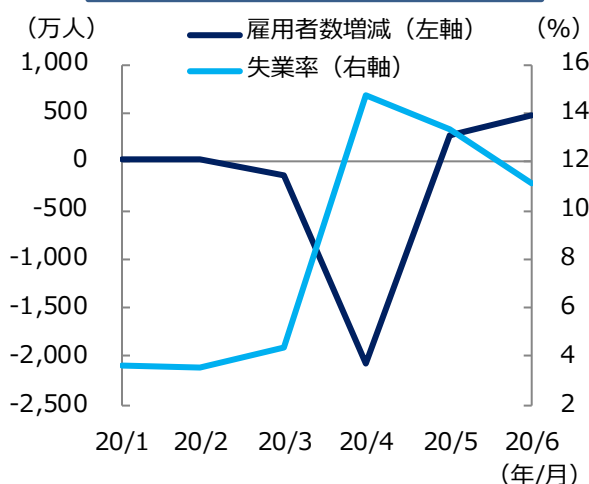
同日に発表された、6月27日に終了した週の新規失業保険申請件数は142万7千件と、市場予想の135万件を上回りました。足もとで失業保険申請件数は高水準が継続しており、同日に発表されたような雇用者数の増加ペースが今後も継続するか疑問視する見方も一部にあります。

ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数は同日に2日連続で過去最高値を更新しました。ただし、景気全体の動向をより反映するとみられるNYダウの上昇失速はこうした見方を反映している可能性も考えられ、NYダウは当面、上値の重い展開が予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

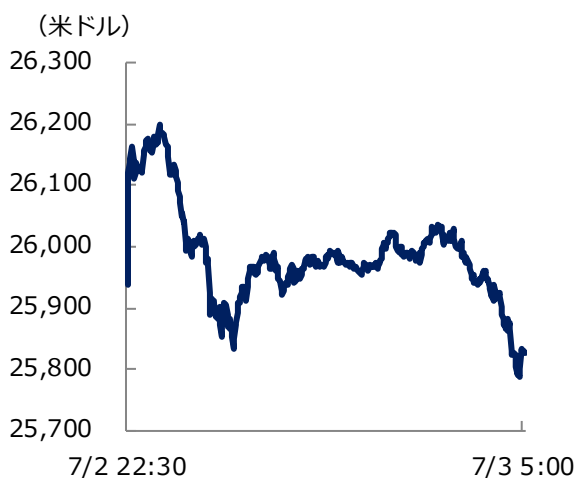
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2020年1月～2020年6月（月次）
季節調整済み
雇用者数増減は非農業部門の前月比

2日のNYダウの推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。